

中小病院が生き残るための今後の病院経営の課題アンケート調査 中間報告

中小病院委員会 委員長 土井章弘

アンケートは会員 1149 の 200 床未満の病院に向けて調査依頼をし、284 病院から回答を得た。一般病床が 54%、ケアミックス 37%で、100 床から 200 床未満の病院が 81%と大分を占める。開設主体は医療法人 138 / 284 である。今後の経営戦略方向性についてのグラフから、地域の総合病院化が 24 年度は 28.9%と増加しているのが特徴的である。病院の機能の集約化が進んでいるのか注目していきたい。専門医療特化は依然として高いが、平成 21 年の 55.6%に比して、39.4%と減少している。医療と介護・高齢者住居の複合体志向も 43%、保険・検診と医療の複合体など、福祉と予防などに貢献している。急性期大病院との連携は、中小病院にとっての大きな役割である。山間部・離島においては、医療と介護・高齢者住宅の複合体志向で、保険、検診と医療の複合体志向、急性期大病院との連携が志向されている。診療報酬改定で、亜急性期入院医療管理料（2）が増加したが、特徴的である。療養病床の扱いについての今後の方針をみると、現状の療養病床は 50%以上で過去 5 年間、現状維持である。入院基本料の 7：1 については平成 20 年 17.3%から徐々に増加して、24 年度は 32.5%となっている。DPC 算定も徐々に増加傾向である、一方 DPC を考えていない病院は 50%以上である。今後の診療機能や連携体制の中で関心の高い疾患または事業についての回答から、ガン医療、脳卒中医療・糖尿病医療救急医療への関心が高く、在宅医療への事業展開も年々増加している。特定健診・特定保健指導は依然として関心が高く、積極的に参加しているが、41.3%と依然として高い。事業継承について、医師・看護師の確保が 74.3%と高く中小病院にとっての最大の課題である。ついで、建築施設や医療機器のリニューアルは中小病院にとって大きな問題である。

中小病院の地域での役割は多岐に渡って、日本の医療・福祉を支えていることが読み取れる。しかし、今後、経済の停滞、高齢者社会の進行、住民の意識の変化や医療・介護報酬の動向によっても中小病院の役割は大きく変化していくものと考えられる。